

施設・サービス圏域に影響を及ぼす行政区域の歴史的経緯に関する研究 (鹿児島県/宮崎県/大分県の事例)

—地域施設計画における圏域設定手法に関する研究その4—

正会員 ○田中 均²⁾ 高附 剛生²⁾
山下 剛²⁾ 友清 貴和¹⁾

1. 研究の目的

前編では施設・サービス圏域（以下、施設圏域と略す）と行政区域の整合性に関する分析を行った。その結果、鹿児島県/宮崎県/大分県にみられる共通性と違いが以下のような点において明らかになった。三県とも市郡境界線の枠組みが強く施設圏域に關与している。市郡区域との整合性に関しては大分県が他県に比べて高い整合性を示す。逆に市郡分割区域との整合性においては大分県が他県と比べて極めて低い。また市町村区域においては三県とも高い整合性を示す。

そこで本研究は前編の結論のうち、そのように何故、市郡境界線の枠組み/市郡区域/市町村区域が施設圏域設定に対して潜在的な影響力をもつに至ったかに着目し、市町村区域の歴史的変遷・市郡区域の歴史的変遷による2視点からそこに存在するであろう歴史的構造について探究し、それらの構造にみられる三県の共通性と違いを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

最初に、市郡境界線の枠組みと市郡区域に存在するであろう歴史的構造についての分析を行う。まず、市郡区域・市町村区域の歴史的変遷を追い、何故、三県とも市郡境界線の枠組みが施設圏域設定に強い影響力をもつに至ったかを分析する。また、何故、市郡区域と施設圏域の整合性において大分県が他県に比べてやや高い値を示すのかについても分析する。

次に、市町村区域に存在するであろう歴史的構造についての分析を行う。まず、各県ごとに現在の市町村を以下の2類型に分別して、市町村区域と施設圏域の整合性に関して分析を行う。

OZ(OLD ZONE)：明治22年における「市制・町村制」

当時から離散合併をせずに現在まで区域の同一性を保持している市町村

NZ(NEW ZONE)：明治22年以降に離散合併を伴って現在の区域に至った市町村

そこで、市町村区域と施設圏域の整合性に関するOZの軸とNZの軸の比較を各県ごとに行う。

【表1】市郡区域[郡区域]の歴史的変遷（鹿児島県）

江戸末期	明治12年	明治22年	明治29年	大正10年	平成6年
鹿児島郡	鹿児島郡	鹿児島郡	鹿児島郡	鹿児島郡	鹿児島市郡
谷山郡	谷山郡	谷山郡	北大隅郡 ²⁾	北大隅市郡	北大隅市郡
揖宿郡	揖宿郡	揖宿郡	揖宿郡	揖宿郡	揖宿市郡
瀬桂郡	瀬桂郡	瀬桂郡	瀬桂郡	瀬桂郡	瀬桂市郡
給黎郡	給黎郡	給黎郡	給黎郡	給黎郡	給黎市郡
河辺郡	川辺郡	川辺郡	川辺郡	川辺郡	川辺市郡
阿多郡	阿多郡	阿多郡	日置郡	日置郡	日置市郡
日置郡	日置郡	日置郡	日置郡	日置郡	日置市郡
出水郡	出水郡	出水郡	出水郡	出水郡	出水市郡
高城郡	高城郡	高城郡	薩摩郡	薩摩郡	薩摩市郡
薩摩郡	薩摩郡	薩摩郡	薩摩郡	薩摩郡	薩摩市郡
伊佐郡	伊佐郡	南伊佐郡	伊佐郡	伊佐郡	伊佐市郡
菱刈郡	菱刈郡	菱刈郡	菱刈郡	菱刈郡	菱刈市郡
始良郡	始良郡	始良郡	始良郡	始良郡	始良市郡
桑原郡	桑原郡	桑原郡	桑原郡	桑原郡	桑原市郡
噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲市郡
噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲郡	噲噲市郡
諸県郡	諸県郡	諸県郡	諸県郡	諸県郡	諸県市郡
肝属郡	肝属郡	肝属郡	肝属郡	肝属郡	肝属市郡
大隅郡	大隅郡	大隅郡	南大隅郡	南大隅郡	南大隅市郡

1) 郡役所管轄区域 2) 大隅郡からの編入

【表2】市郡区域[郡区域]の歴史的変遷（宮崎県）

江戸末期	明治12年	明治16年	明治17年	大正10年	平成6年
宮崎郡	宮崎郡	宮崎郡	宮崎郡	宮崎郡	宮崎市郡
那珂郡	那珂郡	那珂郡	北那珂郡	北那珂郡	北那珂市郡
那珂郡	那珂郡	那珂郡	南那珂郡	南那珂郡	南那珂市郡
児湯郡	児湯郡	児湯郡	児湯郡	児湯郡	児湯市郡
白杵郡	白杵郡	白杵郡	東白杵郡	東白杵郡 ¹⁾	東白杵市郡
白杵郡	白杵郡	白杵郡	西白杵郡	西白杵郡	西白杵市郡
諸県郡	諸県郡	北諸県郡	北諸県郡	北諸県郡	北諸県市郡
諸県郡	諸県郡	西諸県郡	西諸県郡	西諸県郡	西諸県市郡
諸県郡	諸県郡	東諸県郡	東諸県郡	東諸県郡	東諸県市郡
諸県郡	諸県郡	南諸県郡	南諸県郡	南諸県郡	南諸県市郡

1) 東白杵郡諸塚村・椎葉村が東白杵郡へ属郡変更

【表3】市郡区域[郡区域]の歴史的変遷（大分県）

江戸末期	明治12年	明治22年	大正10年	昭和25年	平成6年
国東郡	西国東郡	西国東郡	西国東郡	西国東市郡	西国東市郡
国東郡	東国東郡	東国東郡	東国東郡	東国東市郡	東国東市郡
速見郡	速見郡	速見郡 ¹⁾	速見郡	速見市郡 ²⁾	速見市郡
大分郡	大分郡	大分郡	大分郡	大分市郡	大分市郡
海部郡	北海部郡	北海部郡	北海部郡	北海部郡 ²⁾	北海部市郡
海部郡	南海部郡	南海部郡	南海部郡	南海部市郡	南海部市郡
大野郡	大野郡	大野郡	大野郡	大野郡 ^{2) 3)}	大野市郡
直入郡	直入郡	直入郡	直入郡	直入郡 ²⁾	直入市郡
玖珠郡	玖珠郡	玖珠郡	玖珠郡	玖珠郡	玖珠市郡
日田郡	日田郡	日田郡	日田郡	日田市郡	日田市郡
下毛郡	下毛郡	下毛郡	下毛郡	下毛市郡	下毛市郡
宇佐郡	宇佐郡	宇佐郡	宇佐郡	宇佐市郡	宇佐市郡

1) 速見郡湯平村が大分郡へ属郡変更

2) 速見郡湯市院町・北海部郡川添村・大野郡今市村・直入郡阿蘇野町が大分郡へ属郡変更

3) 大野郡小野市村・重岡村が南海部郡へ変更

1) 鹿児島大学助教授・工博 2) 同大学院生

3. 分析結果

3-1. 市郡境界線の枠組みと市郡区域の分析

□市郡区域の歴史の変遷

(鹿児島県【表1】宮崎県【表2】大分県【表3】)

市郡区域とは現在の行政区画の制度としては存在せず、市が郡から独立する以前の郡区域のことを示す。その現在の市郡区域の区画がほぼ確定したのは鹿児島県・宮崎県において明治29年、大分県においては明治11年のことである。

郡制度が初めて制定されたのは古く7世紀の「班田収授法」においてであり、その後、明治12年の「郡区町村編成法」に伴い、江戸時代における郡の区画をほぼ踏襲して県と町村の中間的な役割を担う行政区画として確立した。また、明治24年には固有の財産・予算・議会を有する地方自治体としての「郡制」が施行され、郡内部の町村を統轄するなどの郡の権限がより拡大された。その後、市町村機構が整備されるにつれて郡の存在意義が問われるようになり、大正10年に「郡制」は廃止に至った。その間の郡区域変遷は宮崎県において北那珂郡が分離再合併されただけで、安定した郡区画のなかで郡行政が行われたのがわかる。

□市町村区域の歴史の変遷

(鹿児島県【表4】宮崎県【表5】大分県【表6】)

「市制・町村制」が敷かれたのは明治22年のことである。その後、幾多の離散合併を繰り返し、昭和28年の「町村合併促進法」による同31年までの市町村大合併を経て、現在の市町村区画に至っている。この間、鹿児島県が79件の離散合併を伴い市町村数109から71(県本土のみ)に、宮崎県が52件の離散合併を伴い市町村数100から44に、大分県が165件の離散合併を伴い市町村数279から58に減少している。

このように、安定した市郡区画とは対称的に市町村区画は流動的に変遷している。ここで特筆すべき点は市郡境界線を横断しない離散合併、つまり市郡内部で繰り返し行われている離散合併件数と市郡区域を横断して行われている離散合併件数の比が鹿児島県77/2、宮崎県47/5、大分県139/16であり、いずれも概ね市郡内部において市町村の離散合併が繰り返し行われているということである。さらに、「郡制」下における市町村離散合併よりも、むしろ「郡制」が廃止された後において市郡内部で活発に離散合併を行っている実

態がうかがえる。さらに、大分県において町村の所属市郡変更が「郡制」下において1件、それ以後において6件も行われている事実は「郡制」廃止後の市郡区域の重要性を示唆するものであるといえよう。

つまり、市町村離散合併におけるこの実態は「郡制」が廃止された後においても郡区画そのものの重要性を示しているといえるであろう。

また、前編において施設圏域と市郡区域の整合率が鹿児島県18.6%、宮崎県22.1%、大分県29.2%であり、大分県が他県と比べてやや高い値を示すことがうかがえた。

そこで明治22年から現在までの市町村減少率を三県において比較してみる。鹿児島県は109市町村から71町

【表4】市町村離散合併件数/市町村数変動/市町村減少率(鹿児島県)

年 月日	M22 4.1	T10 3.31	S28 9.30	S31 9.30	H7 現在	M22以降 計	市町村数	
							市	町村
市郡境界線を横断しない離散合併	対等合併	0	0	1	12	0	13	
	編入合併	0	0	4	15	2	21	
	一部編入	0	3	9	13	4	29	
	分村	0	5	7	0	0	12	
	境界変更	0	0	0	1	1	2	
	計	0	8	21	41	7	77	
市郡境界線を横断する離散合併	対等合併	0	0	0	1	0	1	
	編入合併	0	0	0	0	0	0	
	一部編入	0	0	0	1	0	1	
	分村	0	0	0	0	0	0	
	境界変更	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	2	0	2	
所属市郡変更	0	0	0	0	0	0		
市		1	1	3	12	12	市町村	
町村		108	113	109	63	59	減少率	
計		109	114	112	75	71	24.9%	

【表5】市町村離散合併件数/市町村数変動/市町村減少率(宮崎県)

年 月日	M22 4.1	T10 3.31	S28 9.30	S31 9.30	H7 現在	M22以降 計	市町村数	
							市	町村
市郡境界線を横断しない離散合併	対等合併	96	1	9	8	3	21	
	編入合併	0	0	4	5	5	14	
	一部編入	0	0	1	6	1	8	
	分村	0	1	1	0	0	2	
	境界変更	0	0	0	2	0	2	
	計	96	2	15	21	9	47	
市郡境界線を横断する離散合併	対等合併	0	0	0	0	0	0	
	編入合併	0	0	0	2	0	2	
	一部編入	0	0	1	1	0	2	
	分村	0	0	0	0	0	0	
	境界変更	0	0	0	0	1	1	
	計	0	0	1	3	1	5	
所属市郡変更	0	0	2	0	0	2		
市		0	0	6	7	9	市町村	
町村		100	100	76	55	35	減少率	
計		100	100	82	62	44	66.0%	

【表6】市町村離散合併件数/市町村数変動/市町村減少率(大分県)

年 月日	M22 4.1	T10 3.31	S28 9.30	S31 9.30	H7 現在	M22以降 計	市町村数	
							市	町村
市郡境界線を横断しない離散合併	対等合併	244	12	31	33	3	79	
	編入合併	0	1	14	9	0	24	
	一部編入	0	3	6	16	8	33	
	分村	0	3	1	1	0	5	
	境界変更	0	2	3	1	2	8	
	計	244	21	55	60	13	149	
市郡境界線を横断する離散合併	対等合併	0	0	0	0	0	0	
	編入合併	0	0	0	0	0	0	
	一部編入	0	0	2	9	5	16	
	分村	0	0	0	0	0	0	
	境界変更	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	2	9	5	16	
所属市郡変更	0	1	6	0	0	7		
市		0	1	7	11	11	市町村	
町村		279	259	188	56	47	減少率	
計		279	260	195	67	58	82.8%	

村へと34.9%減少し、また宮崎県においては100町村から44市町村へと66.0%減少している。それに対して大分県は279町村から58市町村へと実に82.8%もの減少をみている。これらのことより市町村減少率が高い県ほど、つまり市郡内部において活発に市町村の離散合併が行われてきた県ほど施設圏域と市郡区域の整合性が高いことがわかる。

3-2. 市町村区域の分析

各県において商工会議所は各市町村ごとに圏域が設定されて（鹿児島県の一部を除く）おり、また宮崎県においては宅配便も各市町村ごとに設定されている。そのため、ここでは以上の施設圏域と市町村区域との一致数を除外した値でOZとNZの比較を各県ごとに行う。なお、【表7】【表8】【表9】は市町村区域と一致する圏域をもつ施設項目のみを記載した。

□鹿児島県【表7】

鹿児島県本土は現在12市59町村で構成されている。そこで、施設圏域と市町村区域の整合性を59町村において分析する。

OZに属する39町村のうち施設圏域と一致する町村ならびに一致圏域数合計は14町村16圏域である。これに対し、NZに属する20町村のうち施設圏域と一致する町村ならびに一致圏域数合計は4町村5圏域である。

このようにOZに属する町村と施設圏域の一致合計数16に対してNZに属する町村と施設圏域の一致合計数5であり、OZに属する町村数とNZに属する町村数の比を考慮に入れても、施設圏域と一致する町村は明らかにNZの離散合併を伴って現在の区域に至った町村より、むしろOZの明治22年当時から現在まで離散合併をせず区域の同一性を保持し続けてきた町村の割合が高い。

このことから鹿児島県は施設圏域設定に関して明治22年の市町村区域の影響力が現在も色濃く残っていることがわかる。

□宮崎県【表8】

宮崎県は現在9市35町村で構成されている。そこで施設圏域と市町村区域の整合性を35町村において分析する。

OZに属する23町村のうち施設圏域と一致する町村ならびに一致圏域数合計は13町村35圏域である。これに対してNZに属する12町村のうち施設圏域と一致する町村ならびに一致圏域数合計は7町村8圏域である。

このように、OZに属する町村数とNZに属する町村数の比を考慮に入れても、施設圏域と一致する町村は明らかにNZの離散合併を伴って現在の区域に至った町村より、むしろOZの明治22年当時から現在まで区域の同一性を保持し続けてきた町村の割合が高い。このこと

【表7】市町村区域と施設圏域の整合性（鹿児島県）

	郵便番号区域	県会議員選挙区	福祉事務所	保健所	し尿処理施設	ごみ焼却場	消防組合	火葬場	視聴覚ライゼンブラク	医師会	宅配便ヤマト	JA	計	商工会議所	総計	
市	枕崎市	○	○										4	○	5	
	串木野市	○	○							○			5	○	6	
	鹿兒島市	1	2	2			1	1		1	1	1	9	2	11	
	指宿市	○	○										3	○	4	
	加世田市	○	○										2	○	3	
	川内市	○	○							○	○		4	○	4	
	阿久根市	○	○						○				3	○	4	
	出水市	○	○								○		4	○	5	
	大口市	○	○										1	○	2	
	国分市	○	○										1	○	2	
町	壺水市	○	○										7	○	8	
	鹿屋市	○	○							○	○		8	○	9	
	計	7	10			3	4	1	3	3	2	3	37	8	45	
	市区域	1	9	12	1	3	5	2	3	3	3	3	1	46	10	56
	桜島町												1	○	2	
	山川町												0	○	1	
	喜入町					○	○						3	○	4	
	知覧町											○	1	○	2	
	坊津町												0	○	1	
	東市来町												0	○	1	
市来町												0	○	1		
郡山町												0	○	1		
松元町												0	○	1		
東郷町												0	○	1		
入来町											○	1	○	2		
徳島町											○	1	○	2		
鶴田町												0	○	1		
野田町								○				1	○	2		
高尾野町								○				1	○	2		
東町												0	○	1		
長島町												0	○	1		
加治木町												0	○	1		
OZ	溝辺町												0	○	1	
	薄田町												0	○	1	
	横川町												0	○	1	
	栗野町												0	○	1	
	吉松町												0	○	1	
	牧瀬町												0	○	1	
	福山町												0	○	1	
	財部町								○				1	○	2	
	末吉町					○							1	○	2	
	大崎町												0	○	1	
町	松山町												0	○	1	
	吾平町											○	1	○	2	
	内之浦町												0	○	1	
	高山町											○	1	○	2	
	串良町								○				1	○	2	
	東串良町												0	○	1	
	佐多町								○				1	○	2	
	大根占町												0	○	1	
	根占町												0	○	1	
	田代町												1	○	2	
計					1	6	1	2	1			5	16	54		
NZ	吉田町												0	○	1	
	網走町												0	○	1	
	関開町												0	○	1	
	笠佐町												0	○	1	
	大浦町											○	1	○	2	
	川辺町								○				2	○	3	
	金峰町												1	○	2	
	吹上町												0	○	1	
	日吉町												0	○	1	
	伊集院町												0	○	1	
NZ	祁答院町												0	○	1	
	宮之城町												0	○	1	
	薩摩町												0	○	1	
	養父町												0	○	1	
	給良町												0	○	1	
	集人町												0	○	1	
	霧島町												0	○	1	
	大崎町												0	○	1	
	志布志町												0	○	1	
	有明町											○	1	○	2	
輝北町												0	○	1		
計												2	5	2		
町区域					1	7	1	3	2			7	21	80		
総計	1	9	12	1	4	12	3	6	5	3	3	8	67		136	

OZ：明治22年当時から現在まで離散合併をせず区域の同一性を保っている市町村
 NZ：明治22年以降に離散合併を伴って現在の区域に至った市町村
 (○)は市町村数を示す

から宮崎県は施設圏域設定に関して明治22年の市町村区域の影響力が現在も色濃く残っていることがわかる。
□大分県【表9】

大分県は現在11市47町村で構成されている。そこで施設圏域と市町村区域の整合性を47町村において分析する。OZに属する7町村のうち施設圏域と一致する町村の合計圏域数は6であり、これに対してNZに属する40町村のうち施設圏域と一致する町村の合計圏域数は28である。このように、OZに属する町村数とNZに属する町村数の比を考慮に入れ考察すると、OZとNZの類型軸による施設圏域と市町村区域の整合性に関する特徴はみられない。むしろ、施設圏域と多くの一致がみられるのはNZに属する佐賀関町、湯布院町である。これは佐賀関町が江戸時代において臼杵藩に囲まれた孤立した肥後領であったこと、湯布院町が「郡制」廃止後に所属市郡の変更を行うなど歴史上の特異な町であること

【表8】市町村区域と施設圏域の整合性（宮崎県）

施設圏域	商易裁判所	警察所	県会議員選挙区	福祉事務所	保健所	し尿処理施設	ごみ焼却場	消防組合	医師会	宅配便ベリカン	J A	計	商工会議所	合計
OZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

とに起因すると推測される。

4. まとめ

以上より、施設圏域に影響を及ぼす行政区画の歴史的経緯における三県の共通性と違いは次の点が明らかになった。

市郡境界線の枠組みが強い三県はいずれも市郡区域内部で市町村の離散合併が繰り返してきた。特に施設圏域と市郡区域の整合性が他県より高い大分県は市町村の合併が活発に行われきた。逆に鹿児島県と宮崎県は大分県と比べて明治22年の町村区域が現在も色濃く残って施設圏域設定に影響を与えている。

【表9】市町村区域と施設圏域の整合性（大分県）

施設圏域	商易裁判所	警察所	県会議員選挙区	福祉事務所	保健所	し尿処理施設	ごみ焼却場	消防組合	医師会	宅配便ベリカン	J A	計	商工会議所	合計
OZ	1	4	11	11	1	5	5	4	4	5	7	58	11	69
NZ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	4	11	11	1	5	5	4	4	5	7	58	11	69

OZ：明治22年当時から離散合併をせず現在まで区域の同一性を保っている市町村
NZ：明治22年以降に離散合併を伴って現在の区域に至った市町村
()は市町村数を示す

OZ：明治22年当時から離散合併をせず現在まで区域の同一性を保っている市町村
NZ：明治22年以降に離散合併を伴って現在の区域に至った市町村
()は市町村数を示す